

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項のいずれに相当するかについての説明
(2019年12月末連結自己資本比率)

(別紙様式第十四号)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表	別紙様式第五 号を参照する 番号又は記号	付表を参照す る番号又は記 号
資産の部				
現金預け金	960,607			
買入金銭債権	10,156			
商品有価証券	707			6-a
金銭の信託	8,648			6-b
有価証券	1,759,885			6-c
貸出金	5,524,391			6-d
外国為替	7,556			
リース債権及びリース投資資産	58,244			
その他資産	49,650			6-e
有形固定資産	68,590			
無形固定資産	9,797		(1)	2
退職給付に係る資産	1,675		(2)	3
繰延税金資産	1,380		(3)	4-a
支払承諾見返	10,406			
貸倒引当金	△ 44,815			
資産の部合計	8,426,883			
負債の部				
預金	6,930,755			
譲渡性預金	269,835			
売現先勘定	20,763			
債券貸借取引受入担保金	68,388			
借入金	439,434			
外国為替	399			
社債	50,000		(4)	8
新株予約権付社債	—			
信託勘定借	4,480			
その他負債	46,149			
役員賞与引当金	43			
退職給付に係る負債	4,115			
役員退職慰労引当金	333			
睡眠預金払戻損失引当金	735			
ポイント引当金	141			
偶発損失引当金	916			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	21,161			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,898			4-c
支払承諾	10,406			
負債の部合計	7,875,960			

純資産の部				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	388,687		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	451,911			
その他有価証券評価差額金	88,857		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 238		(10)	5
土地再評価差額金	13,886		(11)	
為替換算調整勘定	△ 36		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,760		(13)	
その他の包括利益累計額合計	98,708			
新株予約権	303		(14)	
非支配株主持分	—		(15)	7
純資産の部合計	550,922			
負債及び純資産の部合計	8,426,883			

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（2019年12月末連結自己資本比率）

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,581		1-b
利益剰余金	388,687		1-c
自己株式	△ 15,009		1-d
株主資本合計	451,911		

（2）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	451,911	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	388,687		2
うち、自己株式の額（△）	15,009		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,797		2

上記に係る税効果	2,988	
----------	-------	--

（2）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,809	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,675		3

上記に係る税効果	511	
----------	-----	--

（2）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,164		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,380		4-a
繰延税金負債	21,161		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,898		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	2,988	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	511	

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 238		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 238	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	707		6-a
金銭の信託	8,648		6-b
有価証券	1,759,885		6-c
貸出金	5,524,391	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	49,650	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	21,016		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	21,016		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,020		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,020		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
社債	50,000		8

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		46